

経 由
議 長
樋口

政務活動費交付請求書

令和 3年 12月 9日

四日市市長

会 派 名 公明党
代表者氏名 中川雅晶

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、
令和3年11月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 162,659円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	76,750	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	10,230	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	40,150	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	35,529	
合 計	162,659	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者
木本

内 訳 明 細

11月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,280 /	書籍購入費
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780 /	パソコン 11 月リース代
合 計	9,060 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。



紀伊國屋書店

お届け明細書

2021年 11月 15日 1 / 1

P-11151023
M-47

済

ご利用誠にありがとうございます。



氏名 中川 雅晶 様

注文番号 21111411017401

商品コード	商品名	数量	価格
9784166612673	地方議員は必要か—3万2千大の大アンケート—文春新書	1	902
9784299015488	ルポ中高年ひきこもり親亡き後の現実—NHKスペシャル 宝島社新書	1	968
9784492396643	2022年日本はこうなる	1	1,980
小計		3	3,850
10%対象 合計金額			3,850
(10%対象 内消費税)			350
クレジットお支払い額			3,850 円 (税込)

-----切り取り線-----

四日市市議会
中川 雅晶 様

領 収 書

登録番号

T-4011101005131

2021年11月15日

代金決済の種類

¥3,850-

但、商品代金として 本領収書は代金決済後有効となります。

株式会社 紀伊國屋書店 eコマース事業部



〒153-8504 東京都目黒区下目黒 3-7-10

TEL : 03-6910-0541 FAX : 03-6420-1381 e-mail : e-commerce@kinokuniya.co.jp

支 払 証 明 書

	百万	十万	万	千	百	十	円
支 払 金 額				3	8	5	0
内 訳							
支 払 年 月 日	令和 3年11月15日						
支 払 先	株式会社紀伊国屋書店eコマース事業部						
支 払 事 由	書籍						
領 収 書 を 徴 し な かつ た 事 由	クレジットカード払いのため						

上記のとおり支払いしたことを証明します。

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川雅晶

文春新書

1267

地方議員は必要か

3万2千人の大アンケート

NHKスペシャル取材班

前代未聞の大調査 知られざるホンネがここに!

「なぜこの人が、という同僚議員がいる」 **Yes** 70%

「別の議員からのセクハラ・パワハラが
あると感じる」 **女性議員** 30%

「選挙には金がかかる」 **Yes** 59%

「生まれ変わっても議員になりたい」 **No** 69%

議会の違いが町の運命を決める?

NHKスペシャル「崖っぷち!? わが町の議会」が待望の書籍化



9784166612673

ISBN978-4-16-661267-3

C0295 ¥820E



1920295008200

定価(本体820円+税)

メディアは地方議員の仕事ぶりを実際、どこまで伝えられているのか、そもそも、議員たちの「声」をどこまで、聞いているのか？取材班は、そんな素朴な問いかけから、すべての地方議員を対象とした大アンケートを行うことにした。「はじめに」より

全国規模の取材でわかった地方議会の実態

- 9割の議会で行政の提案を否決したことがない
- 6割の議員が住民投票には懐疑的
- ある議員が10年間一度も議会で質問していない理由
- 窃盗事件で有罪になっても辞めない議員がいる
- 年々増加する無投票当選の波は大都市にも
- 「都議会のドン」が語った地方議会の役割 ほか

文藝春秋

定価(本体820円+税)

NHKスペシャル
ルポ 中高年ひきこもり
親亡き後の現実

NHKスペシャル取材班

YI 主婦社刊

心を閉ざす理由から
社会とつながるヒントまで

“115万人がひきこもり”の衝撃

**「自分は、
社会に必要ない…」**

全国の自治体1392カ所を独自調査



9784299015488



1920236008801

ISBN978-4-299-01548-8
C0236 ¥880E

定価968円

本体880円+税10%

長年にわたるひきこもりの果てに命を落とす。いわゆる「ひきこもり死」が全国に広がっている。いま日本には推計61万人もの「中高年ひきこもり」の人たちがいるとされる。高齢の親が亡くなった後、生きる術を失った「子」が衰弱死するという事態を、どうしたら回避できるのか？ 2020年11月にオンエアされた大きな反響を集めたNHKスペシャル「ある、ひきこもりの死 扉の向こうの家族」の制作陣が書き下ろす、渾身のルポ。

「扉の向こう」で何が 起きているのか

番組ディレクターが遭遇した、あるひきこもり男性の死

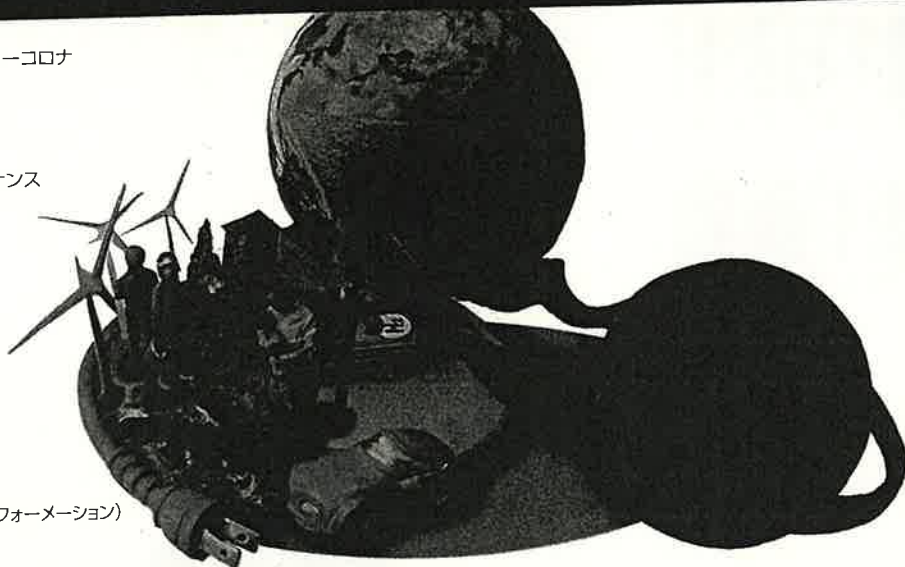
全国の自治体1392カ所の調査でわかった
「ひきこもり死」の実像

「閉ざされた家族」の苦悩
—父親が遺した35年間の日記

遺体を放置？
親が亡くなったことを言い出せない「子」たち

寄り添う存在をどう確保するか？ 支援現場の模索

ウィズコロナ/アフターコロナ
米中対立
財政赤字
脱炭素化と循環経済
サステナブルファイナンス
スマートシティ
教育格差
ジェンダーギャップ
ワクチンパスポート
プラネタリーヘルス
アナログ半導体
スマートファクトリー
オンラインサロン
NFT
宇宙ビジネス
DX(デジタルトランスフォーメーション)
東証再編



2022年 日本はこうなる

三菱UFJリサーチ&コンサルティング[®] 編

こども庁
18歳成人
ポストコロナの三大都市圏

これ1冊で最新トレンドがわかる!

成長力を高める
チャレンジが
できるか



9784492396643

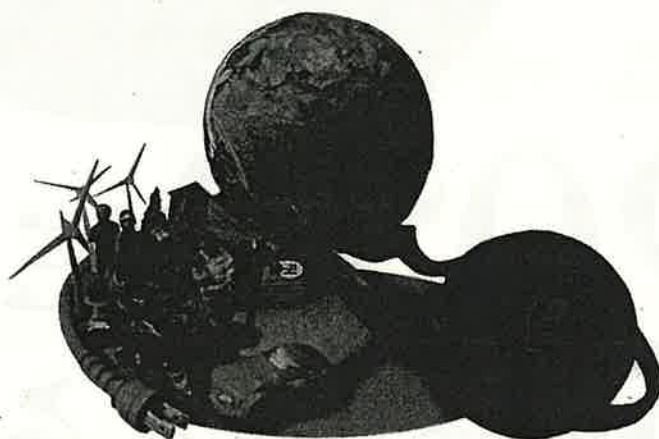
ISBN978-4-492-39664-3

C3033 ¥1800E

定価（本体1800円＋税）



1923033018004



第1部 ● コロナショックを経て、回復と成長への道筋を模索

主要目次

第2部 ● 2022年のキートrendを読む

第3部 ● 2022年を理解するためのキーワード

定価1980円(10%税込)

注文番号249-7164319-8133430の領収書

このページを印刷してご利用ください。

四日市市議会

中川雅晶様

発行日: 2021年11月5日

注文日: 2021年11月3日

Amazon.co.jp 注文番号: 249-7164319-8133430

ご請求額: ¥ 1,430

2021年11月3日に発送済み

注文商品

1点 どうせ社会は変えられないなんてだれが言った?: ベーシックサービスという革命, 井手 英策
販売: アマゾンジャパン合同会社

価格

¥ 1,430

コンディション: 新品

お届け先住所:

中川雅晶

510-0874

三重県 四日市市河原田町311-5

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

一括払い

商品の小計: ¥ 1,430
配送料・手数料: ¥ 0

注文合計: ¥ 1,430

ご請求額: ¥ 1,430

請求先住所:

中川雅晶

510-0874

三重県 四日市市河原田町311-5

クレジットカードへの請求

Visa(下4けたが0912): 2021年11月3日: ¥ 1,430

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

支 払 証 明 書

	百万	十万	万	千	百	十	円
支 払 金 額			1	4	3	0	
内 訳							
支 払 年 月 日	令和 3年11月 3日						
支 払 先	アマゾンジャパン合同会社						
支 払 事 由	書籍						
領 収 書 を 徴 し な かつ た 事 由	クレジットカード払いのため						

上記のとおり支払いしたことを証明します。

会 派 名 公明党

代表者氏名

中川雅晶

だれが言った？

なんでも

変えられ

どうせ社会は

同調圧力 / 自粛 / 営業する権利 / 健康に生きる権利

身近を革命する / MMT / 命の保障

格差 / 分断 / 弱者 / 自己責任 / 自助 / ベーシックインカム

サイバー
ビズ
という革命

どうせ社会は変えられない
なんてだれが言った？
サイバー
ビズ
という革命

井手英策

慶應大学教授
財政社会学者

井手英策

小学館

小学館

ID E ISAKU

ID E ISAKU

ISBN978-4-09-388819-6	9784093888196
C0036 ¥1300E	1920036013005
定価：本体1,300円＋税	
小学館	

内訳明細

R3年11月分 No. 2

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	46,420′ 30,000′ 330′	11/16～11/17 研修旅費 11/16～11/17 研修費 振込手数料
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	76,750′ /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	樋口 博己							
用務先	東京							
実施日	令和3年11月16日(火)～令和3年11月17日(木)							
目 的	研修							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
11/16	四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円	2 日	夜
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円	1 日	1 夜
11/17	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ~ 四日市	36.9 KM	近鉄	640 円	円	520 円		甲地方
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				14,040 × 1 14,040 円	× 0 円	10,480 × 1 10,480 円	6,000 × 1 6,000 円	15,900 × 1 15,900 円
合 計				46,420				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

令和3年11月12日(金)

三重県四日市市議会
樋口 博己 様

地方議員研究会
セミナー事務局

電話 050-6868-9678

(平日9～12時、13～17時)

FAX 050-6868-9679

※2021年6月7日から変更となりました。

入金確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

受講料のお振込みを下記のとおり確認いたしました。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

記

・受講日 令和3年

11月16日(火)14時～ 井原講師【東京】CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通

11月17日(水)14時～ 榎並講師【東京】マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略

・受講料 1講座 15,000円 × 2講座 = 30,000円

・領収証宛名 樋口 博己 様

・お振込み日 令和3年11月11日(木)

・お振込み名義人 樋口 博己 様

※新型コロナ感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。

※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

令和3年10月25日(月)

三重県四日市市議会
樋口 博己 様

地方議員研究会
セミナー事務局

電話 050-6868-9678

(平日9～12時、13～17時)

FAX 050-6868-9679

※2021年6月7日から変更となりました。

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。

つきましては、お確かめのうえ、*事前に受講料のお振込みをお願いいたします。

お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。

キャンセルの場合は、*必ずご連絡をお願いいたします。(*開催約一週間前まで)

お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

記

・受講日 令和3年

11月16日(火)14時～ 井原講師【東京】CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通

11月17日(水)14時～ 榎並講師【東京】マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略

・受講料 1講座 15,000円 × 2講座 = 30,000円

・領収証宛名 樋口 博己 様

【受講料 お振込み口座】 ※2021年6月7日から変更となりました。

楽天銀行 第四営業支店

普通 7128969

名義 一般社団法人CKセミナー

※緊急事態宣言により、10月11～15日、20.21日、25.26日、29.30日までのセミナーは中止となりました。

※現在のところそれ以降のセミナーにつきましては、

※感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。

※何卒ご理解とご協力のほどよろしくをお願いいたします。

領収証

2021 年 11 月 16 日

樋口博己 様

★ ￥15,000

但 11/16 14:00～「CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通」
研修会受講代として

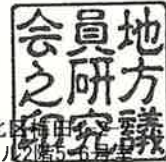
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-1
大阪駅前第2ビル2階516号室

TEL 050-6868-9678



領収証

2021 年 11 月 17 日

樋口博己 様

★ ￥15,000

但 11/17 14:00～ マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略
研修会受講代として

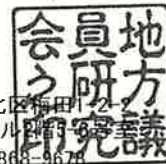
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-1
大阪駅前第2ビル2階516号室

TEL 050-6868-9678



ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容	
031111	10534236	お振り込み	
受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
01390008	0534	0710	***
お取引金額			***
*****			¥30,000*

お取引 できない場合	残高	***	
16.30	16.30	おつり	
楽天銀行 第四営業支店 普通 7128969 シヤ)シーケーセミナー様 ヒク`チ ヒロミ様			

お振込先・お受取人
ご依頼人

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和3年11月19日

実施日時	令和3年11月16日（火）
参加者氏名	樋口 博己
用務先	東京
対応者	別紙参照
目的・内容	別紙参照
成果・所感	別紙参照

実施日時 : 令和3年11月16日(火)

参加者氏名 : 樋口博己

研修会場 : 東京都千代田区新有楽町ビル

研修内容 : CASE, MaaS で変わるこれからの地域公共交通

研修講師 : 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構
電動車研究所 研究院客員准教授 井原雄人



スマート社会技術融合研究機構
電動車研究所
研究院客員准教授
博士(工学)
井原 雄人
HIKAWA YUJI

〒103-8265 東京都千代田区千代田1-3-15
早稲田大学アオアシタコミュニケーションズ
TEL: 03-5291-2130 FAX: 03-5291-3827
E-mail: tsuru@scori.waseda.jp
URL: <https://www.waseda.jp>

◎目的・課題

中央リニア新幹線は、品川から名古屋間を2027年開通を目指してあります。それに合わせて四日市市では、近鉄四日市駅からJR四日市駅までの一体再開発を進めており、その中でバスタ四日市を国の直轄事業として位置付けております。このバスタにおいて、CASE・MaaSを導入して誰もが簡単にわかりやすく便利な公共交通としなければならないと考える。

◎内容

- 1, 電動車両や自動運転などの次世代車両技術の概要
人が運転するより安全な移動をする事が目的
次世代自動車の導入目標→2050年カーボンニュートラル宣言
→改めて見直しが必要
ノルウェーは2020年に、次世代自動車の割合が、50%を超えた
→水力発電でほとんどの電力を賄っている
※導入へのインセンティブの政策がある
電気バスを走らせても、最エネの割合によってCO2排出量が全く違う
→より多くの人相乗りすれば削減できる→低炭素化(脱炭素ではない)
自動運転 外部からの情報とセンサーのよる情報
→組み合わせにより実現できる
現在の技術では、時速20km程度
現在、高速道路をレベル4の隊列走行が実用化間近
レベル3では、運転手が必要
現在の開発された車両は40km以下であり、回送時にもスピードが出ない
公共交通空白地(茨城県境町)に導入 時速20km程度 導入経費数億円

→市民 議会が理解するか

2. 公共交通オープンデータを活用した ICT 技術との連携

電車・バスのダイヤ情報は、オープンデータとなっていない

→情報フォーマット化する必要がある

(GTFS-JP 運賃も表示→民間企業 Google GTFS を基本としている)

GTFS データの入力する事でのメリット

→ワンソースでマルチユース

(一つのデータで展開してマルチに活用)化できる

時刻表の更新に活用 利用頻度によって運行計画ができる

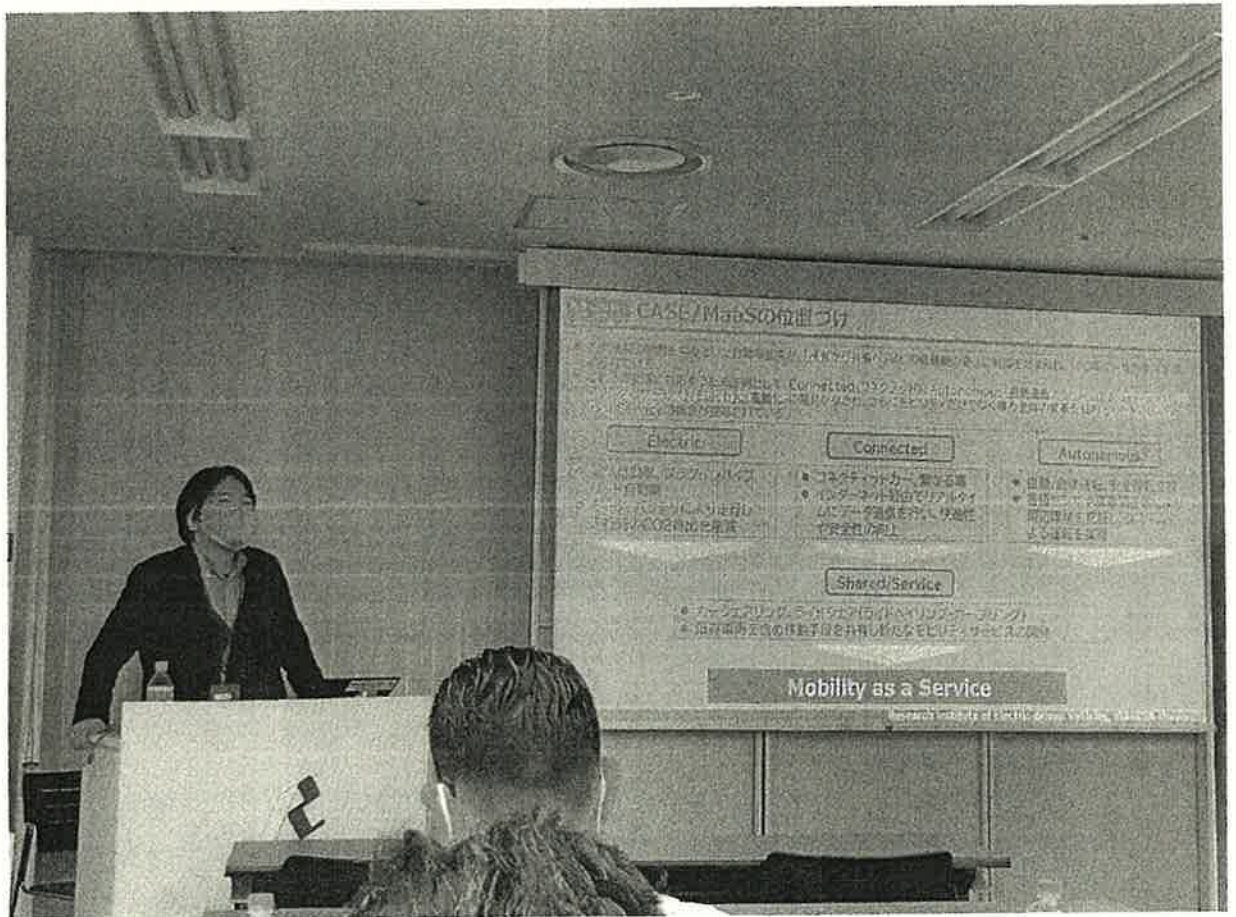
導入事例 中津川市

群馬県の事例では、外部委託のためデータ更新が事業者でできない

富山県では、事業者に講習会を行い自社で更新できるようにしている

※データ化には随時の更新が必要

→検索できないバスは走っていないのと同義



3. MaaS による地域公共交通の活性化

新しいモビリティサービス(束ねる 増やす)

様々なサービスを束ねて利便性を向上させる

レベル4 MaaS の導入による社会システムの変革

四日市市(地方都市型)

- 複数の交通サービスを束ねた定額制による事業性の確保
- 多様な新モビリティによる交通弱者への対応
- グーグルで検索する人
- 何億人であるため地域限定アプリの必要性があるのか？
- MaaS との連携サービス
- 地域限定の狭義の MaaS でなく
- 広義の MaaS を目指すべき(事業化するために)

4. 既存事業のサービス改善

タクシー事業の例→便利だが不安で使われない

- ①事前確定運賃 実走運賃と定額と 0,6%しか変わらない
 - 新たな需要に繋がった
- ②相乗りタクシー マッチングが難しい、他人との同乗への抵抗感
- ③変動迎車料金 混雑時間帯には割高に設定
 - 閑散時間帯に新たな需要喚起
- ④定額タクシー タクシーの定期(高額のため地域性を検討)
 - 子どもや高齢者の送迎需要

実施例：マイ時刻表(アナログ)行政サービス

- ：タクシーダッシュ スマフォが使えない高齢者
 - タクシーを呼ぶ単一機能機器

※自動運転や MaaS など交通業界は 100 年に一度の大改革である
技術実証→社会実証→社会実装(市民サービスの実現が重要)

※ひたちなか市で、学生向けに通学定期代を市が全額負担

- ・令和 3 年 4 月、平磯・磯崎・阿字ヶ浦の 3 地区の小中学校が統合され、「ひたちなか市立美乃浜 学園」が開校した。
このため、通学距離が遠くなった子供たちへの支援策
- ・～ひたちなか海浜鉄道(第三セクター方式の鉄道)～
茨城県ひたちなか市に本社を置き、茨城交通から湊線を引き継いで経営しているひたちなか市と茨城交通が出資する第三セクター方式の鉄道事業者です。勝田駅から阿字ヶ浦駅までの計 11 駅 14.3km を運行しています。

◎成果・所感

四日市市は、地方都市型である。バスタ建設に向けて、多くのバスが乗入れることになるため、それぞれのバスのダイヤ・料金等がデータ化されリンクしてオープンデータ化されなければならない。(国際的に広く利用されている GTFS - JP を活用する)

その上で、複数の交通サービスを束ねた定額制による事業も展開していく必要がある。また、自動運転も含めた多様な新モビリティによる交通弱者への対応も必要である。

そして、タクシーの変動迎車料金サービスなど既存の公共交通のソフト施策積極的に取り組んでいくべきである。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和3年11月19日

実施日時	令和3年11月17日（水）
参加者氏名	樋口 博己
用務先	東京
対応者	別紙参照
目的・内容	別紙参照
成果・所感	別紙参照

資料別添付

11 実施日時 : 令和3年11月17日(水)

参加者氏名: 樋口博己

研修会場: 東京都千代田区新有楽町ビル

研修内容: マイナンバー応用編 ~アフターコロナのデジタル戦略~

研修講師: 元(株)富士通総研 経済研究所
富士通 Japan 株式会社 榎並利博



◎目的・課題

国では、デジタル庁を設置して行政のデジタル化を推進している。そのため
に必須となるマイナンバーカードの取得率は4割を超える程度であり、四日市
市は約35%。また、国では今年度の補正予算でマイナンバーカードを活用し
たマイナポイント付与の事業で取得率促進を図っている。

四日市市でも手続き窓口を増強して推進しており、マイナンバーカードの利便
性向上・取得率向上を目指している。

国では、2022年度末までにほぼ全国民が取得する事を目指しており、市でも
今後さらなる取り組みが必要となる。

◎内容

1、マイナンバーとマイナンバーカード

マイナンバーカードは、最先端のセキュリティーで守られている
番号が漏れても何も悪用できない

2、デジタル手続法とデジタル、ガバナンス

健康保険法改正 2019,5,15→保険個人番号とマイナンバーを紐づけ
戸籍法の改正 2019,5,24

→情報提供ネットワークシステムを通じて戸籍関係情報を確認

3、自治体DX推進計画とマイナンバー

デジタル改革関連6法 2021,5 成立

自治体DX→社会全体のDX化

(制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革)

2022年度末までにマイナンバーカードの普及促進を進める

4、マイナンバーカードの普及と利活用

本籍地が異なる場合の戸籍証明書交付ができる

公的個人認証の利用(民間も活用可能)

→署名用電子証明書で口座開設、利用者証明用電子証明書で口座情報にログイン

役所で活用すると→セキュリティールームへの入室権限の認証、許可

個人情報を取扱う端末の利用権限の認証、許可

マイナンバーカードに記録されたデータを利用して、申請書を自動作成(高齢者の申請が大変)

マイナポータルを活用

→行政が何の目的で情報を利用したかが確認できる

特別定額給付金の申請もできる

就労証明書の作成(自治体によって書式がバラバラ)

自己情報取得 API の活用：障害者手帳アプリ

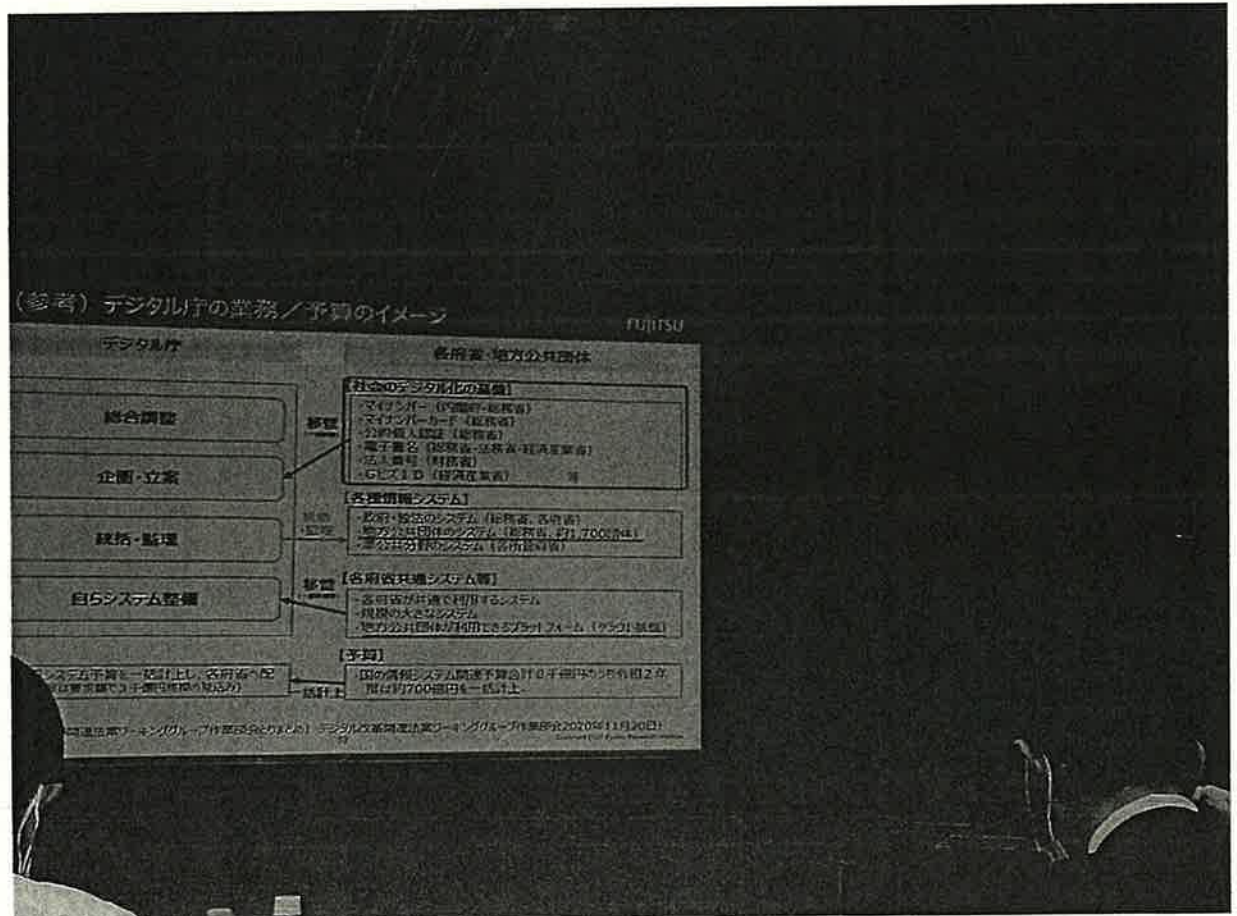
属性認証(法人としての権限)への活用

マイキープラットフォームの利用:サービスIDの統合

マイキーID(利用者が任意で取得するID)活用して各ポイントに活用できる

マイナポイント事業:上限 5000 円分

スマートフォン対応：読取方式→搭載方式へ



- 5、新型コロナ対応とデジタル改革関連法
 特別定額給付金の問題→給付用口座の登録へ
 デジタル改革関連法(6法)
 デジタル庁の業務/予算→デジタル化については大きな権限を持つ
 システムの標準化については、総務省とデジタル庁が介入
- 6、デジタル改革関連法によるマイナンバーとカードの活用拡大
 公的給付等口座の登録制度
 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預金口座の管理
 →意思の基づく任意
 →災害時又は相続時における預貯金口座に関する情報の提供
 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備
 →災害時に看護師を確認できる
 自治体が指定した郵便局で、公的個人認証サービスの電車証明書の
 発行・更新等
- 民間との相互連携の強化
 税と社会保証の連携等の検討
 運転免許証その他のデジタル化
 読み仮名の法制化の検討
 保険証:健康情報
- 7、マイナンバーとプライバシー再考 新型コロナの経験から
 マイナンバーと人権 利便性とプライバシーとの天秤
 →行政は人権を優先順位
 人権は、国家からの自由(自由権)だけでなく、
 国家による自由(社会権)も加わる
 国民の責任とは 自由権：情報は使うな
 社会権：情報を使え(国民が政府を監視する責任)
 ※デジタル時代の民主主義
 →国民自身が政府をデジタルで監視できる仕組みが必要
 マイナンバーによる管理によって、自由権と社会権との整理が必要
 ※深谷市では、マイナポイントを活用して地域活性化を推進

◎成果・所感

コロナ禍によって、社会が大きな変化がもたらされた。象徴的なのは昨年実施された全国民一律10万円給付において、行政のデジタル化の遅れが大きく顕在化された。マイナンバーカードに様々な情報が紐づけされることで、行政手続きや民間サービスの利便性が向上し、例えば所得に応じた的確な支援がプッシュ型で実施する事ができる。しかし一方で社会主義的な要素が進んでいく。利便性が向上することで、人権の尊重という側面も発生してくる。市民のマイナンバーカード取得をはじめとする、市政のデジタル化についてはデジタル化が目的ではなく、高齢者も含めた全市民が利便性の向上が実感できる政策が重要である。

内訳明細

令和3年11分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	4950	自治体情報誌ディーファイル 2021年10月発行号(9月号) 上・下
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	¥4950	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

四日市市議会公明党 荒木美幸 様 No. _____

★ 4,950 =

但 自治体情報誌デーファイル 2021年9月号 2021年 11月 17日

上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン出版株式会社

代表取締役

片岡

幸三

取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

ご 利 用 明 細 票

お取扱日	店番	取扱番号
03-11-17	22323	A93130007
取扱店	ヨッカイトミダニシ	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*4,950	料金 *0

振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	001006 34749 イマジン出版株式会社 ￥4950 四日市市議会議公明党 荒木美幸 様
---	---

入金額	*5,050
おつり	*100

1月に各種料金を改定します。詳細は当行WEBサイトをご覧ください。

印紙税申告納付につき廻町税務署承認済

D'file 2021 9 上

9.1~9.15

自治体情報誌ディーファイル

8 京都府京都市

市が「重度訪問介護」代替にヘルパー派遣、重度障害者就労支援へ

7 香川県三豊市

市が離島に生活物資搬送、提携コンビニの食品をドローンで定期便

82 島根県

防災集団移転促進へ、県が宅地造成や補償費用支援制度創設

36 静岡県

県建築物の ZEB 認証へ設計指針、省エネと創エネで温室ガス削減

94 秋田県横手市

委員会質問を初実施、常任委員会総意を代表者が一般質問形式で

24 東京都板橋区

区がコロナ自宅療養者に主治医制度、保健所負担・患者不安解消へ

54 石川県金沢市

市が条例案、太陽光パネル新設へ排水施設・調整池を義務化

21 高齢者福祉

市が認知症でも社会参加できるまち実現に「認知症条例」制定へ

27 保健衛生

コロナ感染の子どもと保護者用に、町が療養場所を提供

50 教育一般

県立高の魅力向上へ町が公営塾開設、講師を雇用し民間が運営

56 交通

市営バスにモバイル定期券導入、LINE 活用は全国初

66 雇用

コロナ禍で離職の非正規労働者対象に、市が再就職支援事業

71 農林水産

県らが成長早い「エリートツリー」育成へ閉鎖型採取園で種子生産

76 防災

村が防災情報伝達へ全世帯にタブレット配布、音・文字同時に配信

88 総務

県が知事名文書に電子署名と非改ざん証明システム導入

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル]年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治]年4冊/計26冊
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル]11冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治]2冊/計13冊
月払契約	[ディーファイル]各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンオーソリティー・実践自治]3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、

実践自治
[ピーコンオーソリティー]年4冊、計26冊)

1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊[実践自治
[ピーコンオーソリティー]は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file 2021 9



自治体情報誌ディーファイル

6 大分県国東市

市内就職の若者対象 奨学金返済補助で定住促進 年20万円

13 兵庫県・県弁護士会・他
一時保護の子に児相が要請、弁護士派遣で子どもアドボカシー

90 福岡県

被災農家の広域移転支援へ、 県が適地を確保し仲介や費用補助

58 栃木県茂木町
町が土砂条例改正、改良土含め県外からの土砂搬入禁止に

101 千葉県松戸市

市が無国籍者支援へ専用ダイヤルと 窓口開設、庁内体制整備も

11 千葉県松戸市
公立放課後児童クラブ開設、通常終了時から10時まで受け入れ

63 香川県坂出市
公園管理でSDGs達成へ取り組み 枝葉を柵や腐葉土に再利用

12 児童家庭
市がLINE活用した児童虐待やDV相談本格実施

12 児童家庭
県初のヤングケアラー実態調査
小中高生6・1%がケアラー

23 高齢者福祉
町が高齢者の外出支援、介護保険事業でデマンドタクシー運行

50 教育一般
国内公立小初、市立小で主体的学びへ「イェナプラン教育」実践

56 住宅
市が危険空き家の解体費補助拡充
上限3倍の150万円に

65 産業経済
市が企業誘致促進へ空き地の仲介、企業立地適地バンク創設

77 農林水産
世界的木材価格高騰で県が支援、工務店の県産材購入に補助

90 防災
市が民間の福祉避難所に、感染対策の整備費補助

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌 ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込)
	[ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治] 年4冊/計26冊
半年契約	30,030円(税込)
	[ディーファイル] 11冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治] 2冊/計13冊
月払契約	[ディーファイル] 各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンオーソリティー・実践自治] 3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[実践自治
ピーコンオーソリティー] 年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [実践自治
ピーコンオーソリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は[]内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞[滋賀版][京都(滋賀)] 朝日新聞[大阪本社版][朝日(大阪)] 読売新聞[大阪版][読売(大阪)] 毎日新聞[大阪版][毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞[和歌山版][朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

内 訳 明 細

令和3年 11月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780	パソコンリース料(11月分)
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

内 訳 明 細

3 年 11月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	40,150 /	会派広報誌 (3千枚)
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	25,159 / 2,810 /	コピー機リース料・カウン ト料11月分 タブレットSIMカード利 用料(9~10月分)
合 計	68,119 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が正しく
終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆出金☆☆

お取引金額 ￥40,150

お取引後残高*****

お受取人
三十三銀行
楠支店
当座 0032359
1) シオハマイソサツ 様

ご依頼人
ヨツカイチツキ"カイ コウメイトウ 様

電話番号 059-329-2901

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
031207	0105	051	11:46	0030
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	0105	00*7*7*00000		
通番	ご説明コード			
009754				

三十三銀行

請求書

No. _____

よっかいち市議会公明党様

毎度有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

令和3年12月6日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1

〒510-0863 TEL(059)346-4164 FAX346-4196

楠店 四日市市楠町南五味塚155-3

〒510-0104 TEL(059)397-8778 FAX397-8779



品名	数量	単価	金額
よっかいち市議会公明党「Voice action」秋冬号	3000		36500
小計			36500
消費税			3650
合計			¥40150

取引銀行 三重銀行 楠支店 当座 32359 / 百五銀行 楠支店 普通 220849 (有しおはま印刷)

納品書

No. _____

よっかいち市議会公明党様

毎度有難うございます。下記の通り納品いたしました。

令和3年12月6日

有限会社 しおはま印刷

取締役 内山 泰久

塩浜工場 四日市市塩浜570-1

〒510-0863 TEL(059)346-4164 FAX346-4196

楠店 四日市市楠町南五味塚155-3

〒510-0104 TEL(059)397-8778 FAX397-8779

品名	数量	単価	金額
よっかいち市議会公明党「Voice action」秋冬号	3000		36500
小計			36500
消費税			3650
合計			¥40150



通学路の安全対策強化に関する 緊急要望を市長に提出!

本年6月28日、千葉県八街市においてトラックが下校中の小学生の列に突っ込み、児童5人が死傷するという痛ましい事故が発生しました。この事故を受け、文部科学省と国土交通省、警察庁は全国の公立小学校約1万9000校の通学路を対象とした合同点検を、従来の場所に加え新たな視点も加味し、行うと発表しました。

本市では、平成26年度に策定した「四日市市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるように関係機関と連携して継続的に通学路の安全確保を図ってきましたが、今回示されたポイントも加味し徹底的に危険箇所の洗い出しを早急に進めることを、森市長に緊急要望をいたしました。

緊急要望書

- 一、新たな視点も加味した通学路の緊急総点検の実施と早急な改善策を講じること
- 一、関係機関との連携のもと、違法駐車や飲酒運転撲滅への啓発強化を講ずること
- 一、児童・生徒への交通安全教育の継続的な取組みを講ずること
- 一、安全確保に必要な予算措置を講ずること

尚、その後実施した「通学路危険箇所調査」では、市内で423箇所の危険箇所の報告がありました。これを受け本市では今年度から実施できる予算措置を検討し、保護ポールの設置やカラー舗装など、危険箇所の解消のための取組みが進みます。

～政策サイクル～次年度予算編成に向けた「提言」を市長に提出!

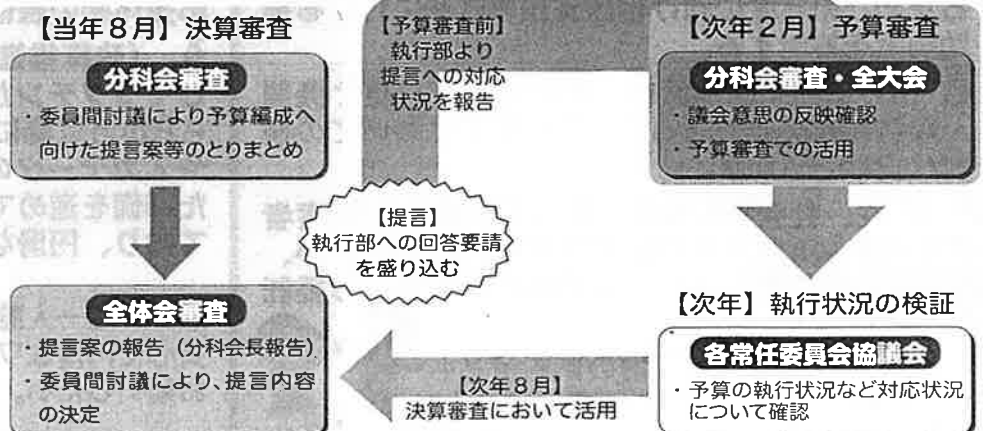


四日市市議会では、令和元年度より、決算審査を通じて次年度予算編成に向けた「提言」を行う取り組みを始めています。8月定例会議会では、決算常任委員会において4項目の提言を取りまとめました。また、過年度の「提言」については一部の事項に関し、令和4年の決算審査までをめどとして継続して取り扱っていくこととしました。これを受け、9月22日、決算常任委員長が樋口ひろみ議長（公明党）に委員会において意見集約を行い取りまとめた提言シートを提出し、市議会から市長へ四日市市議会基本条例に基づき、以下の内容に係る政策提言を行いました。

「提言」

1. 避難所におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究について
2. 新型コロナウイルス感染症対策事業について
3. コロナ禍における市立四日市病院の職員へのサポート体制の充実について
4. コロナ禍によるスポーツイベントの開催見直しについて

政策サイクル〈決算審査と予算審査の連動〉



8月議会

よっかいち市議会公明党一般質問より

災害弱者を守る福祉防災の
促進をはかれ! (中川まさあき)



Q 災害対策基本法改正により「個別避難計画」が自治体の努力義務とされ、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定された。災害時、一般の避難所と同時に福祉避難所を開設すべきとした。本市は2次避難所として高齢者福祉施設、身体障がい者福祉施設、知的障がい者福祉施設、児童発達支援センター、在宅介護支援センター、児童養護施設など合計69施設を指定しているが、福祉避難所の体制をどのように図るのか。

A 今後、個別避難計画の策定促進と共に福祉避難所を指定避難所として開設できる事前協議を進めていく。また、今後は避難行動要支援者制度の見直しにあわせて、福祉避難所等へ直接避難してもらえる仕組みを検討し、避難行動要支援者の個別避難計画の中で移送方法も定めておくよう検討していく。

Q 指定福祉避難所以外のホテル等の宿泊施設を避難所として活用する事前体制整備をはかる考えはあるのか。

A 福祉避難所を補完する施設として、ホテルや旅館等との協定締結を検討している。これらの施設における福祉人材の不在などの課題についても、新しい仕組みを検討する。



途切れのない障害児支援のための
早期体制整備を! (山口ともや)



Q 障害児相談支援事業(※)について、ほぼ全ての民間事業所が赤字状態で中には閉鎖するところもあり、本市あけぼの学園等の負担が増加し対応が困難になっている。民間事業所への補助制度を早期に検討すべきである。

A 報酬体系の課題や相談支援専門員の不足から途切れのない相談支援の実施が困難になることについて懸念している。途切れのない支援を推進するため、来年度に向け相談支援事業所に対する補助制度を検討する。

Q あけぼの学園卒園後に相談支援を引継ぐ機関・事業所が必要であるが、その連携についての検討状況はどうか?

A 現在、社会福祉協議会を含む5法人に障害者の生活全般に関する相談支援を委託しているが、障害児計画支援についても受け皿となるよう委託内容を見直す。

※相談支援専門員が障害のある子どもたちのサービス利用計画を行う事業



在宅介護支援センターのリソースを
生かせ!(コロナ対策) (荒木みゆき)



Q 緊急事態宣言下において、本市もデルタ株の広がりにより陽性者が激増し、自宅療養者が増えるなど保健所は対応に追われた。その後急激に収束できたものの、冬場に向けて懸念されている第6波への備えが今こそ重要である。本市の体制において、第5波同様の第6波が万一来た場合、最も不足する人材は何か?

A 陽性者が激増した8月、自宅療養者などへの健康観察は、事務職員も含めて対応した。しかしながら看護師、保健師などの医療職が潤沢に確保できれば、より効果的な業務遂行が可能と考える。

Q 在宅介護支援センターの看護師から緊急事態における支援の提案をいただいた。本市の貴重、リソース(※)である、看護師をコロナ禍において活用できる仕組みを今こそ構築すべきではないか?

A いくつかの課題はあるが、医療職は貴重な存在である。まずは何ができるのか、在宅介護支援センターと話し合っていきたい。

意見 既成概念を排し、前向きに検討してほしい。

※資産・資源・人材のこと、新しい仕組みを検討する。



誰もが安心してワクチンを接種
できるように (森ともこ)



Q 新型コロナワクチンを2回接種しても感染することがあり、第6波も懸念される中、3回目の接種に向けこれまでの体制と今後の対策を確認したい。

A (健康福祉部長) ワクチンを2回接種しても感染の可能性はあるが、重症化には至らないとされる。保健所の体制について、強化するとともに業務がひっ迫することのないよう、状況に応じた応援体制の整備に努めた。

A (政策推進部長) 3回目の接種は、実績に応じてワクチンが配分されるため、2回目の接種から8か月以降に打てるよう対象者への接種券発送や入力データの確認作業等、3回目の接種に向けた準備を進めている。県や医師会とも調整を進めており、円滑な事業推進に努める。

意見 誰一人置き去りにせず、安心して円滑なワクチン接種をお願いしたい。



領収証

四日市市議会 公明党 様

No. 1638

金額
¥ 2 5 1 5 9

但 リース料 ¥16,350 カット料 ¥8,809

収 入
印 紙

2021年 11月25日 自記正に領収いたしました

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

ユクヨウ ケ-370

オフィスを創造する
株式会社 **システムコリエイティブ**
〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目1番11号
TEL 059-353-8870
FAX 059-353-8140



領収証書

市町村コード 21412101211	三重県 四日市市	口座番号 00820-1-960965	加入者名 四日市市会計管理者
〒 510-0085			
住所 四日市市諏訪町1-5			
公明党			
代表者 中川 雅晶 様			

金額	¥2,810 円
納期限	令和 3 年 12 月 10 日
摘要	議員タブレットSIMカード利用料 (令和3年9月~10月分 公明党)

令和 3 年度 所属 951000 議事課
 会計 01 款 22 項 05 目 04 節 02
 細節 20 議会費雑入
 細々節 010 通信料負担金
 納付場所

上記のとおり納入してください
 令和 3 年 11 月 10 日
 四日市市長



上記の通り納入しました。
 (納入者 保管)

領収日付印	三十三銀行 3.11.22 四日市支所内支店 (3)
-------	-------------------------------------